

下水道汚泥処理事業特別会計



議案第 82 号

平成30年度 飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計予算

平成30年度飛騨市の下水道汚泥処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ168,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		39,018
	01. 分担金	39,018
02. 国庫支出金		6,000
	01. 国庫補助金	6,000
03. 繰入金		122,981
	01. 他会計繰入金	122,981
04. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
歳入合計		168,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道汚泥処理事業費		130,490
	01. 総務管理費	130,490
02. 公債費		37,183
	01. 公債費	37,183
03. 予備費		327
	01. 予備費	327
歳出合計		168,000

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	39,018	39,173	△155
02. 国庫支出金	6,000	1,274	4,726
03. 繰入金	122,981	129,552	△6,571
04. 繰越金	1	1	0
歳入合計	168,000	170,000	△2,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道汚泥処理事業費	130,490	131,937	△1,447	6,000		32,832	91,658
02. 公債費	37,183	37,183	0			6,186	30,997
03. 予備費	327	880	△553				327
歳出合計	168,000	170,000	△2,000	6,000		39,018	122,982

## 2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道汚泥処理事業分担金	39,018	39,173	△155	01. 下水道汚泥処理施設費分担金	39,018	001. 下水道汚泥処理施設費分担金
計	39,018	39,173	△155			

(款) 02. 国庫支出金

(項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 社会資本整備総合交付金	6,000	1,274	4,726	01. 社会資本整備総合交付金	6,000	001. 社会資本整備総合交付金
計	6,000	1,274	4,726			

(款) 03. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	122,981	129,552	△6,571	01. 一般会計繰入金	122,981	001. 一般会計繰入金
計	122,981	129,552	△6,571			

(款) 04. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 前年度繰越金	1	001. 前年度純繰越金
計	1	1	0			

### 3 歳出

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般管理費	42,179	51,448	△9,269			10,612 〈分担金 10,612〉	31,567	02. 給料	9,972	002. 一般職給	
								03. 職員手当等	7,732	001. 扶養手当	618
										003. 通勤手当	430
										004. 特殊勤務手当	360
										005. 時間外勤務手当	75
										007. 夜間勤務手当	586
										010. 児童手当	120
										013. 期末手当	2,288
										015. 勤勉手当	1,492
										016. 寒冷地手当	267
										021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金	1,496
								04. 共済費	3,559	001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金	3,403
										003. 地方公務員公務災害補償基金負担金	94
										007. 公務災害補償基金負担金（常勤の非常勤職員）	62
07. 賃金	17,261	001. 事務員	976								
		002. 労務員	16,285								
11. 需用費	263	001. 消耗品費	50								
		002. 燃料費	65								
		003. 食糧費	3								
		006. 修繕料	145								
12. 役務費	3,026	001. 通信運搬費	96								
		003. 手数料	11								
		005. 社会保険料	2,472								
		006. 労働保険料	153								
		011. 建物共済保険料	250								
		012. 車両保険料	44								
14. 使用料及び賃借料	292	004. 複写機使用料	200								
		006. 情報施設使用料	54								

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										012. テレビ受信料 26 013. 道路通行料 12
								19. 負担金、補助及び交付金	65	194. 運営協議会負担金
								27. 公課費	9	001. 自動車重量税
02. 施設管理費	88,311	80,489	7,822	6,000 〈国庫支出金 6,000〉		22,220 〈分担金 22,220〉	60,091	11. 需用費	32,131	001. 消耗品費 800 002. 燃料費 15,070 005. 光熱水費 15,261 012. 施設運転材料費 1,000
								13. 委託料	19,800	005. 調査委託料 010. 電気設備保安業務委託料 270 014. 消防用設備保守点検委託料 47 019. 警備委託料 187 032. 検査委託料 135. 産業廃棄物処理委託料 190. 廃棄物運搬委託料
								15. 工事請負費	33,100	002. 維持修繕工事
								16. 原材料費	3,220	002. 施設維持補修材料費
								18. 備品購入費	60	002. 機械器具購入費
計	130,490	131,937	△1,447	6,000		32,832	91,658			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	30,374	29,915	459			5,053 ＜分担金 5,053＞	25,321	23. 償還金、利 子及び割引 料	30,374	004. 市債元金償還金
02. 利子	6,809	7,268	△459			1,133 ＜分担金 1,133＞	5,676	23. 償還金、利 子及び割引 料	6,809	005. 市債利子償還金



## (款) 02. 公債費

## (項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	37,183	37,183	0			6,186	30,997			

## (款) 03. 予備費

## (項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	327	880	△553				327			
計	327	880	△553				327			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		9,972	7,732	17,704	3,497	21,201	
前 年 度	4		14,523	10,991	25,514	4,737	30,251	
比 較	△ 1		△ 4,551	△ 3,259	△ 7,810	△ 1,240	△ 9,050	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤 務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	618		430	360	661		120
	前 年 度	684		480	360	742		120
	比 較	△ 66		△ 50	0	△ 81		0
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度		0	2,288	1,492	267		1,496
	前 年 度		381	3,261	2,333	318		2,312
	比 較		△ 381	△ 973	△ 841	△ 51		△ 816

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 4,551	定期昇給に伴う増加分	123	(3人) 123	平均昇給率	1.25%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	3
		制度改正に伴う増加分	24	(3人) 24	給与改定	
		その他の減少分	△ 4,698	退 職 (1名) △ 4,698		
職員手当	△ 3,259	制度改正に伴う増加分	95	95	給与改定	
		その他の減少分	△ 3,354	退 職 △ 3,262 支給対象異動 △ 92		



ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級									3	100.0
	2 級										
	1 級										
	計									3	100.0
平成29年4月1日現在	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級									3	100.0
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0							3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事
技能労務職			総括主任技能職	主任技能職	一般技能職	一般技能職

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3			3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3			3
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)				
		3 号給 (人)				
		4 号給 (人)	3			3
		6 号給 (人)				
		8 号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0			100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	1		3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3			3
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)				
		3 号給 (人)				
		4 号給 (人)	3			3
		6 号給 (人)				
		8 号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		75.0	0.0		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
前 年 度	2. 0 7 5	2. 2 2 5	4. 3 0	有	
国 の 制 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	3.6			3.6
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	100.0			100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	廃 棄 物 処 理 手 当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

下水道汚泥処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	486,035	456,120	-	30,374	425,746
(1) 下水道汚泥 処理事業	486,035	456,120	-	30,374	425,746